

事務事業評価表

○基礎情報

課名		防災対策課		作成責任者		
施策目標	34	あらゆる災害や危機に効果的に対応する	岩井 晶佳			
常勤職員		常勤職員以外			総従事者	
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	
2 人	14 人	2 人	0 人	0 人	16.00 人	

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
2,932 時間	17.5 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
防災リーダー研修(再履修研修)の受講率	58.9%	62.0%	58.9%	61.3%	58.8%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	迅速な避難・救出の体制整備
2	防災意識の普及と自主防災組織への支援
3	防災基盤の整備
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	風水害対策事業	1	0.92	一般	0 0	0 0	地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設に対し、避難確保計画作成についての説明会を国・県・市合同で開催し、施設管理者等へ防災体制及び意識の強化を図った。		避難確保計画の提出	100%		72%	A	増加		
2	津波対策事業	1	0.60	一般	2,749,000 2,832,567	11,914,000 6,560,201	海面監視カメラを用い、海面状況を庁内で確認でき、また市民向けにその状況をインターネット上で確認できるシステムの運用を安定して行った。		海面監視カメラ及び海面監視動画のインターネット配信安定的運用	365日		365日	S	変動なし	●	
3	業務継続計画推進事業	1	0.38	一般	0 0	0 0	各職員が業務継続力の向上に向けた取り組みを実施し、大規模災害時にあっても適切な業務が執行できる体制を整えた。		業務継続力の向上につながる取り組み	取り組みは通年訓練・研修3回		3回	S	変動なし		
4	災害対策本部機能強化事業	1	1.17	一般	11,061,000 10,205,265	9,611,175 8,618,588	各種訓練を通して応急対策活動にあたる各組織の課題を抽出し解消することで、災害に対する初動体制の早期確立及び応急対策の更なる強化につなげた。		各種訓練・研修の実施	年5回		5回	S	変動なし		

5	地域防災無線整備事業	3	0.47	一般	14,569,000 ----- 14,557,110	16,390,000 ----- 14,548,920	新たな協定締結先が予想より少なく、予備台数で対応できた。平成30年度末で全台リースアップを迎えるため、適正台数の見直しを図り、次年度からの運用に備えた。	地域防災無線の整備台数	283台	273台	S	増加		
6	防災行政用無線整備更新事業	3	0.62	一般	0 ----- 0	28,615,000 ----- 10,044,000	防災行政用無線デジタル化更新工事に向けて、実施設計を行い、その成果物である設計図書をもとに、入れを行った。	防災行政用無線のデジタル化の進捗状況	伝搬調査、基本設計・実施設計の完了	伝搬調査、基本設計・実施設計の完了	S	変動なし		
7	防災用備蓄品等整備事業	3	0.24	一般	3,135,000 ----- 2,174,439	6,430,000 ----- 6,072,835	賞味期限の切れた備蓄食料を更新するとともに、不足する生活必需物資を整備することで、災害発生時の応急対策活動の充実を図った。	防災用備蓄品の整備	非常食16,700食 おむつ5,622枚 鍵50個	非常食19,500食 おむつ9168枚	S	増加		
8	防災倉庫整備事業	3	0.24	一般	0 ----- 0	2,500,000 ----- 618,000	老朽化した防災倉庫を撤去し、新たな倉庫に更新することで、災害対策地区防災拠点の機能強化を図った。	防災倉庫の整備	防災倉庫の規格方針を定め、方針にしたがい更新を行う	防災倉庫の規格方針を定め、1基更新を行った	S	増加		
9	土砂災害対策事業	1	0.27	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	土砂災害の危険から住民等を守るため、出水期前に、関係機関及び関係課と合同パトロール(対象箇所8箇所)を実施し、危険箇所の点検を行った。	急傾斜地パトロール	1回	1回	S	変動なし		
10	自主防災組織育成事業	2	0.90	一般	25,870,000 ----- 20,938,800	23,980,000 ----- 16,343,150	防災リーダーの養成や、自主防災組織による資機材整備や防災訓練の実施を補助することで、地域における防災リーダーの人数の増加や資機材の充実を図った。	防災リーダー養成研修会の受講者数	185人	201人	S	変動なし		
11	防災訓練事業	2	1.55	一般	4,920,000 ----- 4,740,436	4,826,000 ----- 4,432,975	自主防災組織による訓練を支援するとともに、防災関係機関と消防・防災フェスティバルを開催し、災害時の関係機関の活動理解と住民の防災意識の向上を図った。	消防・防災フェスティバルの来場者数	6,800人	7,000人	S	増加		
12	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業(避難支援等関係者)	1	0.40	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	避難支援等関係者が行う避難行動要支援者を対象とした安否確認訓練等を支援することで、要配慮者に対する避難支援等関係者の意識の高揚を図った。	避難支援等関係者を対象とした研修会の実施	1回	1回	S	変動なし		
合計					H30予算(円)	104,266,175								
					H30決算(円)	67,238,669								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>防災対策課の平成30年度の事務事業数は28事業あり、うち政策的事業は12事業である。政策的事業の評価結果は、「S」11事業、「A」1事業となっており、全体的に成果を出すことができた。特に「防災行政用無線整備更新事業」については、国の無線設備規則の改正を踏まえ、翌年度以降の防災行政用無線のデジタル化工事に向け、調査・設計を完了させた。また、「自主防災組織育成事業」では、地域の防災活動で中心的な役割を担う防災リーダーを多く養成することができた。これらの事業はもとより、「地域防災計画推進事業」や「災害対策推進事業」、「防災訓練事業」などの当課の事業を効果的に推進するためには、関係機関と連携した取組が重要かつ不可欠となっている。そこで、引き続き本市の防災体制を強化するため、関係機関と協力、役割分担しながら取り組むこととする。</p> <p>一方、職員の時間外勤務については、総時間で2,932時間、1人当たりに換算すると月平均17.5時間であり、前年度(39.0時間)と比較し大幅に削減することができた(削減率55.1%)。</p> <p>当課の事業は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害や危機事態から保護するという使命のもと、日本各地で発生した災害や危機事態の教訓を本市の取り組みに生かすため、事業の改善強化が継続的に求められている。また、荒天に備えた事前配備や緊急対応など、突発的な対応も求められる。これら創造的な成果の継続的な発揮や非常時に臨機応変に対応するためにも、その時々課題に応じて柔軟に事業の実施体制を編成するとともに、事業の計画的かつ効率的な推進に取り組んでいく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
2	津波対策事業	現在運用中の海面監視カメラのインターネット配信について、県や民間サービスでも行っていることから、現在の配信方法の変更や、他サービスで代替が可能かどうか検討する。
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	切迫性が指摘される南海トラフ地震や首都直下地震、近年、頻発する大規模水害等の災害に備え、災害応急対策の一義的責務を要する機関として、引き続き、各事業の充実・改善を図る必要があるため。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
<p>近年、日本各地で大規模地震や風水害等の災害が頻発する中、従前の取組の強化や新たな取組への対応が求められ、事業の改善・充実を図ってきた一方で、1人当たりの月平均時間外については、平成28年度42.5時間、29年度39.0時間、30年度17.5時間と6割近く削減することができた。これは、毎朝の朝礼でのスケジュールの共有、担当間での役割分担の見直しや取組共有、ノー残業デイの徹底、それぞれの事務改善など、ひとつひとつの取り組みの結果であると考え。新たな課題に迅速に対応するためにも、引き続き、事務の効率化に取り組んでいく。</p>